

## 多摩清掃工場の余剰電力を活用した電力地産地消事業を開始します！

### 1 概要

多摩市は令和2年6月に議会と共同で「多摩市気候非常事態宣言」を表明し、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目標に掲げ、地球温暖化対策に取り組んでいます。また、多摩清掃工場を運営している多摩ニュータウン環境組合（以下、「組合」という。）では、「中期経営計画ビジョン2022」に基づき資源・エネルギーの有効活用の取り組みとして電力地産地消の検討に取り組んでいます。

多摩市と組合は、令和3年11月に脱炭素社会への取り組みと電力の地産地消を推進させるための協定を結びました。この協定に基づき公募型プロポーザルを実施し、多摩清掃工場の発電余剰電力の売電価格引き上げと多摩市の買電価格の抑制を図りつつ、多摩清掃工場の発電電力を活用した地産地消事業を行う事業者として、日立造船株式会社を共同で選定しました。

令和4年4月より、市民が排出したごみから作った電力を多摩市の公共施設で使う、「電力の地産地消」を開始します。

### 2 スキーム図

多摩清掃工場の発電電力を、電力事業者を介して購入することで市役所本庁舎や小中学校など計45公共施設で使う電気を二酸化炭素排出実質ゼロにします。



### 3 効果

電力地産地消事業により市役所本庁舎等で使用する約691万kWh（令和2年度実績）の消費電力が二酸化炭素排出実質ゼロになり、約3,160t-CO<sub>2</sub>の温室効果ガスが削減されます。これはスギの木約36万本が年間に吸収するCO<sub>2</sub>量に相当します。

また、共同選定により、組合は約30百万円の売電価格の上昇、多摩市は17百万円の買電価格の抑制ができました。

### 4 地域に向けて

市の公共施設で使いきれない余剰電力については、地域の希望者に向けて、工場由来のゼロカーボン電力を供給できるプランの準備を日立造船株式会社と進めています。詳細は決まり次第お知らせします。

問い合わせ 環境部環境政策課

電話：042（338）6831